

令和８年度（２０２６年度）水素機器導入促進事業 委託業務
企画提案指示書

1 委託業務の名称

令和８年度（２０２６年度）水素機器導入促進事業委託業務

2 業務の目的

ゼロカーボン北海道を実現するためには、様々な分野での脱炭素化が必要であり、その中で、水素の活用は重要な鍵となっている。水素の社会実装は、徐々に進んできているものの、道内においては、まだまだ普及している状況にはないため、札幌市で開催される展示会において水素関連機器を紹介するブースを設置し、道内の事業者等へ水素利活用が促進されるよう普及啓発を行う。

3 委託期間

契約締結日から令和８年（２０２６年）１２月２８日（月）

4 業務内容

札幌市で開催される展示会における水素関連機器の普及啓発実施に係る企画立案・諸調整・運営管理等の一切の業務。

（１）展示会における普及啓発業務

ア 普及啓発を行う展示会

- ・名 称 ビジネスＥＸＰＯ「第４０回北海道技術・ビジネス交流会」
- ・会 期 令和８年（２０２６年）１１月５日（木）、６日（金）
- ・会 場 札幌市白石区流通センター４丁目３番５５号
アクセスサッポロ（札幌流通総合会館） 屋外展示スペース

イ 実施内容

（ア）（１）.アの展示会における北海道ブースの設置及び水素関連機器等の展示

- ・展示にあたっては、多くの集客ができるよう視認性の高い会場造作や興味を引く展示方法とすること。
- ・屋外展示場内１００平方メートル程度のスペースに、産業等で利用可能な水素関連機器（例：産業関連機器、モビリティ関連機器及び燃料電池 等）等を展示すること。
また、原則、実演を行うこと。
- ・効果的な普及啓発ができるよう、水素関連の機関・団体・事業者との連携を十分に図り、本事業を実施すること。

（イ）展示に係る企画及び展示会事務局や関係機関等との諸調整

（ウ）企画に基づく機器の展示・管理（設置・撤去含む）

(エ) 来場者対応・案内

- ・展示機器の紹介パネルを作成すること。
- ・来場者配布用パンフレット作成（水素利活用促進、機器紹介等 A4版両面カラー 5,000部）
- ・来場者に対するアンケート（水素の利活用に向けた企業ニーズや課題等について）

(オ) 事前PR

- ・本ブースについて、事前に広く周知すること。

ウ 留意事項

- ・出展については、道が展示会事務局に申込済であるが、出展料（1平方メートルあたり 5,000円（税別））は、受託者から支払うこと。
- ・展示、実演等に当たっては、消防署、保健所等関係機関と協議のうえ、指導に従い、安全に最大限配慮して実施すること。
- ・展示を想定している機器については企画提案に記載の上、道と協議し、最終決定すること。
- ・展示スペースを使用に関する人及び物品に対する傷害・損害、備品・展示物等の盗難、紛失及び損傷に対する保険に加入すること。

(2) 事業報告書の作成

上記の実施結果について、次の成果品を委託者に提出すること。

ア 実績報告書（別記第3号様式）

イ 事業報告書

- ・展示会出展の内容や、展示会の際に実施するアンケートの結果について、取りまとめて記載すること。

ウ 事業報告書（概要版）

- ・(2).イについて、A4版2ページ程度に要約し、公表可能な内容（個社名等を記載しない等）とすること。

(3) 成果品の提出

4.(2)で示した事業報告書等を委託契約期間内に提出すること。

ア 紙媒体 : 2部

イ 電子媒体（CD-R等）: 1枚

なお、本業務で作成したパンフレット等の電子データを、電子媒体に保存して提出すること。

- ※ 本業務の成果品に附帯する著作権等一切の権利は道に帰属するものとする。
（道による成果物の二次使用を含む。）

5 その他

業務の遂行にあたり、具体的な実施内容については、道と協議の上、決定すること。

6 企画提案書の記載事項及び審査項目

| 提案項目及び審査項目 | |
|------------|--------------------|
| 1 | 実施体制・役割、過去の実績 |
| ① | 実施体制・役割 |
| ② | 過去の実績 |
| 2 | 実施方策、連携方策・協力事業者 |
| ① | 展示会における普及啓発について |
| 3 | 追加提案 |
| ① | 追加提案 |
| 4 | 道施策との整合性 |
| ① | 「ゼロカーボンチャレンジャー」 |
| ② | 「北海道働き方改革推進企業認定制度」 |
| ③ | 「障がい者雇用」 |
| ④ | 「パートナーシップ構築宣言」 |

7 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

個人又は法人並びに複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であって、次の要件をすべて満たしていること。

- （１）単体法人、法人以外の団体又は複数法人等（法人、法人以外の団体を含む。）による連合体であること。
- （２）地方自治法施行令第１６７条の４第１項に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- （３）地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者ではないこと。
- （４）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- （５）暴力団関係事業者関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- （６）暴力団関係事業者等でないこと。
- （７）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（道が賦課徴収するものに限る。以下同じ。）

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ 消費税及び地方消費税

(8) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条による届出

ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

(9) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有する者であること。

また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有する者をその構成員に含むものであること。

(10) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。

また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

8 参加資格審査申請書の提出

(1) 提出書類 参加資格審査申請書、参加資格審査申請書に添付が必要な資料（様式参照）

(2) 様式 参加資格審査申請書別添様式による

(3) 提出部数 参加資格審査申請書、添付資料とも1部

(4) 提出期限 令和8年（2026年）5月26日（火）17時（必着）

(5) 提出場所 13のとおり

(6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

9 企画提案書の提出

(1) 提出書類 企画提案書（別添様式による）

(2) 提出部数 10部

（1部は提案者名を記載したもの。残り9部は提案者名を記載しないもの。
文中にも提案者名を記載しないよう注意すること）

(3) 提出期限 令和8年（2026年）5月28日（木）17時（必着）

(4) 提出場所 13のとおり

(5) 提出方法 持参または郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

10 道施策との適合性に関する事項

該当する場合は以下のとおり提出すること。

(1) 「ゼロカーボンチャレンジャー」

登録している場合は、宣誓書の写し（1部）

(2) 「北海道働き方改革推進企業認定制度や「障がい者雇用」

認定等を受けている場合は認定書等の写し（1部）

(3) 「パートナーシップ構築宣言」

宣言している場合は宣言書の写し（1部）

11 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを行う。
- (2) 参加者が6者以上の場合、書面審査によりヒアリング対象者を5者程度に絞る場合がある。
- (3) ヒアリングの対象とならなかった提案者の提案は無効とする。
- (4) ヒアリングの日時及び場所については、別途通知する。

12 その他留意すべき事項

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨

日本語、日本円

- (2) 無効となる提出書類

企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。

- ・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
- ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- ・虚偽の内容が記載されているもの。

- (3) その他

ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。

イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。

なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。

ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。

オ 全ての提出書類は返却しない。

カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

13 問合せ先

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎8階）

北海道経済部 GX推進局 GX推進課 新産業係（担当：佐々木）

TEL：011-204-5668（直通）

電子メールアドレス sasaki.kuniai@pref.hokkaido.lg.jp